

戦争法・集団的自衛権の

ここが知りたい!



Q 中国とか北朝鮮から日本を守るには集団的自衛権が必要じゃない?

A 「集団的自衛権」は日本が攻められていないのにアメリカなど同盟国の戦争に参戦することです。日本の「自衛」とはまったく関係ありません。また中国は重要な貿易相手国ですから、今すぐ戦争を始めることは考えられません。岸田外相も「中国は脅威ではない」と国会で答弁しています。尖閣諸島の中国漁船は海上保安庁が対応すれば十分。北朝鮮についても、六カ国協議で対話を重ねるべきです。

Q 集団的自衛権と日米同盟って抑止力になると思うんだけど

A 冷戦時代、「抑止力」としての軍拡は相手国の軍拡を招き偶発戦争の危険を高めました。21世紀、アフガン戦争やイラク戦争以降、テロが世界的に広がっています。「集団的自衛権」を行使して、日本に「攻撃の意思」がない国に対して攻撃すれば、新たな憎しみが生まれ日本がテロ組織に攻撃される可能性も高まります。武力ではなく外交で他国との信頼関係や地域安定性を築くことこそ、真の「安全保障」です。

Q 世界の国と同じように戦うのが国際貢献じゃないの?

A 中東地域では、多くの民間人が武力介入の犠牲となり、貧困が広がり事態は複雑化しています。現地で水路建設をしているペシャワール会・中村医師は「飢餓に苦しむ住民の生活を安定させる支援こそが本当の安全保障」と言っています。日本が軍事行動に加われば、現地ボランティアの人たちが危険にさらされ、日本が積み重ねてきた人道的な「国際貢献」も水の泡となります。

私たちはあきらめない

ママはあきらめない、本当に止める

誰の子どもも ころさせない

西郷南海子さん

安保関連法に反対するママの会

私たちは、何のために働き、何のために子どもを育て、何のために生きるのか。今回の戦争法案では、そのことが突きつけられました。戦闘行為は、自衛隊の中で完結するものではありません。私たちの日々の働きから生み出されるものが、戦争に使われるのです。兵士の命についても同じです。誰かを殺すために生きるなんてことは、もう終わりです! 戦争協力反対の声を上げ、手を取り合しましょう。



平和のバトンを 後の世代に つなぐため、 行動し続ける



SEALDs 芝田万奈さん
(自由と民主主義のための学生緊急行動)

安全保障関連法案が強行採決された日本社会に、希望を見出し続けることができるのは、この夏、日本中で広がった運動にあると考えています。市民は何度でも立ち上がることができるし、政治に声を届けることができるということを、改めて実感しました。

私のおじいちゃんは若くして零戦の整備兵として戦争へ行きました。彼が「戦争はしちやいけん」と言っていたのをよく覚えています。おじいちゃんの世代が私たちに残してくれたように後の世代に平和のバトンを渡せるよう、私はこれからも思考し行動し続けます。

戦争法廃止へ全組合員の総力を

全労連は、11月「戦争法廃止・安倍政権NO! 憲法闘争強化月間」に取り組みます。この討議資料を活用し、学習を深め、下記の行動に全組合員が取り組みましょう。

学ぶ

職場・地域で学習しよう

職場で集まり、この学習討議資料を読み合わせ、みんなで学び、話しあひましょう。

広げる

職場・地域、そして街頭で署名を広げよう

戦争させない総がかり行動実行委員会は、戦争法廃止に向けて、2000万統一署名を提起しました。組合員1人10人分以上をめざし、来年5月までに2000万人分を集めましょう。

さらに
広げる

戦争法廃止の一点で共同を広げよう

労組・団体などを訪問し、地域で戦争法廃止の一点でさらに共同を広げましょう。野党の共同を求めて、はたらかけましょう。

世論は 戦争法成立NO!

安保関連法の成立を…

〈評価する〉	〈評価しない〉
31% 「読売」9月21日付	58%
33% 「毎日」9月21日付	57%
31% 「日経」9月21日付	54%

政府・与党の対応は…

〈十分説明している〉	〈十分説明していない〉
12% 「読売」9月21日付	82%
13% 「毎日」9月21日付	78%
12% 「日経」9月21日付	78%

戦争法が成立しても、反対の声はおさまりません。「戦争法成立を評価しない」は6割、「政府は説明していない」は8割です。政府の意に反して、国民は決して忘れません。